

平成 22 年度 大栄経理学院
第 125 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級

商業簿記

決算整理後残高試算表

平成22年3月31日

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	(6,782)	支払手形	1,500
受取手形	(4,000)	買掛金	8,600
売掛金	(12,000)	預り営業保証金	(400)
有価証券	(420)	貸倒引当金	(810)
繰越商品	(3,276)	未払費用	(36)
前払費用	(38)	未払法人税等	(400)
未収収益	(34)	未払消費税	(431)
繰延税金資産	(663)	繰延税金負債	(304)
建物	(3,570)	リース債務	(1,859)
土地	(16,800)	リース資産減損勘定	(988)
リース資産	(1,732)	長期借入金	(5,000)
満期保有目的債権	(990)	退職給付引当金	(600)
投資有価証券	(640)	資本金	17,000
破産更正債権等	(300)	資本剰余金	5,000
売上原価	(15,444)	利益剰余金	8,071
賃貸原価	(300)	その他有価証券評価差額金	(24)
販売費	(1,524)	売上	(23,760)
一般管理費	(2,674)	賃貸収入	(400)
建物減価償却費	(270)	受取配当金	(35)
リース資産減価償却費	(866)	受取利息	(74)
退職給付費用	(160)	有価証券利息	(40)
貸倒引当金繰入	(610)	有価証券運用益	(40)
租税公課	(431)	法人税等調整額	(175)
支払利息	(235)		
減損損失	(988)		
法人税等	(800)		
	(75,547)		(75,547)

平成 22 年度 大栄経理学院
第 125 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級

会 計 学

第 1 問

	欄 語句の記号	欄 正しいと思われる適当な語句
1	b	純額で売上高
2		
3	b	当期の利益(特別利益)
4	b	ヘッジ手段
5	a	継続企業

第 2 問

問 1

欄 資産 A の簿価	欄 資産 A の減損損失
¥ 59,500,000	¥ 31,416,800

問 2

	欄 各資産の簿価	欄 各資産の減損損失
資産グループ B	12,500,000	3,400,000
資産グループ C	2,812,500	512,500
共有資産	6,250,000	2,050,000

第 3 問

負	債	と	は	、	過	去	の	取	引
等	の	結	果	と	し	て	、	報	告
主	体	に	生	じ	る	経	済	的	資
源	の	放	棄	も	し	く	は	引	き
渡	す	義	務	等		で	あ	る	。

平成 22 年度 大栄経理学院
第 125 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級

工業簿記

第 1 問

問 1

	損 益 計 算 書	(単位 : 円)
売 上 高		25,000,000
売 上 原 価		
標準売上原価	(14,800,000)	
標準原価差異	366,600	(15,166,600)
売上総利益		(9,833,400)
販売費及び一般管理費		4,155,400
営業利益		(5,678,000)

問 2

	7,920,000 円		105,600 円		2,850,000 円
	3,758,400 円		230,600 円		16,280,000 円

問 3

材料受入価格差異		90,000 円	(借)
直接材料費差異	材料消費量差異	105,600 円	(借)
直接労務費差異	労務賃率差異	64,000 円	(借)
	労働時間差異	33,600 円	(貸)
製造間接費差異	予 算 差 異	37,000 円	(借)
	能 率 差 異	14,400 円	(貸)
	操 業 度 差 異	208,000 円	(借)

第 2 問

	経営管理者の各階層		原 価 管 理		原 価 能 率
	予 算		予 算 統 制		利 益 目 標
	調 整		予 算 原 価		標 準 原 価

平成 22 年度 大栄経理学院

第 125 日商簿記検定試験 模範解答

1 級

原 価 計 算

第 1 問

問 1

- | | | |
|-----|---|----------|
| (1) | 製品 B の製造・販売を開始した後に、製品 A を 3 個製造販売した場合には、製品 B の製造を何個犠牲にすることになるか。 | 4 個 |
| (2) | 製品 B の製造を 1 個犠牲にするといくら利益を失うか。 | 4,000 円 |
| (3) | 製品 A を 3 個製造すると、購入済みの材料 a を売却した場合に得られるであろう収益をいくら犠牲にするか。 | 3,000 円 |
| (4) | 製品 B の製造・販売を開始した後に、購入済みの材料 a を使って製品 A を 3 個製造することの機会原価はいくらか。 | 19,000 円 |

問 2

製品 B の製造・販売を開始した後に、購入済みの材料 a を使って製品 A を 1,500 個製造・販売することは、製品 B のみを製造・販売する場合に比べて

500,000円	{	有利	(いずれかを で囲む)
		不利	

問 3

アタッチメントをレンタルしない場合と比べて、このアタッチメントをレンタルするほうが、1ヶ月当たり

3,750,000円	{	有利	(いずれかを で囲む)
		不利	

問 4

- | | |
|-----|--------------|
| (1) | 81,120,000 円 |
| (2) | 64,480,000 円 |
| (3) | 65,400,000 円 |
| (4) | 90,955,688 円 |

[1 級解説]

<商業簿記> (仕訳単位 : 千円)

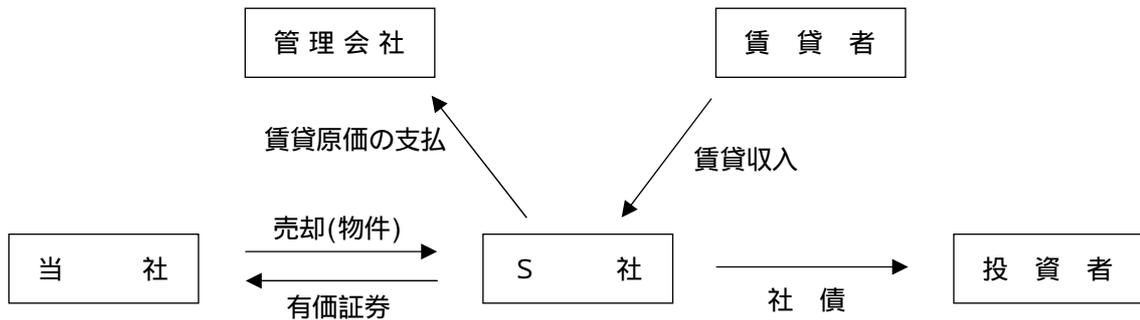
[資料]

1 . 不動産の流動化(SPC)

不動産の譲渡人の会計処理は、売買取引として処理する方法と金融取引として処理する方法の 2 つがある。譲渡不動産のリスク(価値の下落)と経済価値(保有・使用または処分することによる経済的利益を得る権利)のほとんどすべてが他の者に移転しているか否かにより使い分けられる。

適正な価格で譲渡されている。リスクと経済価値のほとんどすべてが SPC を通じて他の者に移転していると認められる場合は売買取引として処理する。これ以外の場合は金融取引として処理する。

$\frac{\text{優先出資証券 2,000 千円}}{\text{土地の時価 7,000 千円}} = 0.285(28.5\%)$ リスク負担割合がおおむね 5 % 超であるため、金融取引として処理する。



(1) 売却取引として処理の取り消し

(現 金 預 金)	2,000	(投 資 有 価 証 券)	2,000
(土 地)	4,800	(現 金 預 金)	7,000
(固 定 資 産 売 却 益)	2,200		

(2) 金融取引として処理

(現 金 預 金)	7,000	(長 期 借 入 金)	7,000
(長 期 借 入 金)	2,000	(現 金 預 金)	2,000
(現 金 預 金)	400	(賃 貸 収 入)	400
(賃 貸 原 価)	300	(現 金 預 金)	300
(支 払 利 息)	100	(現 金 預 金)	100

土地を担保に資金を借入れたと仮定し、長期借入金とする。優先出資証券の購入は長期借入金の返済と仮定する。上記の仕訳をあわせて S 社を経由して社債 5,000 千円の資金を当社が資金調達したことになる。

2 . 金銭債権

(1) 貸倒懸念債権

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	480 ^{*1}	(貸 倒 引 当 金)	480
-------------------	-------------------	---------------	-----

*1 貸倒見積額 : (2,000 千円 - 400 千円) × 30% = 480 千円

(2) 一般債権

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	80 ^{*1}	(貸 倒 引 当 金)	80
-------------------	------------------	---------------	----

*1 貸倒見積額 : (4,000 千円 + 12,000 千円 - 2,000 千円) × 2% - 200 千円 = 80 千円

(3) 破産更正債権等

(破産更正債権等)	300	(長期貸付金)	300
(貸倒引当金繰入)	50 ^{*1}	(貸倒引当金)	50

*1 貸倒見積額：300 千円 - 250 千円 = 50 千円

3. 商品売買～売価還元原価法

(仕入)	4,020	(繰越商品)	4,020
(繰越商品)	3,276 ^{*1}	(仕入)	3,276

*1 還元原価法原価率：
$$\frac{4,020\text{千円} + 14,700\text{千円}}{5,750\text{千円} + 20,770\text{千円} + 2,880\text{千円} - 600\text{千円}} \times 100 = 65\%$$

期末商品帳簿棚卸高：5,040 千円 × 65% = 3,276 千円

4. 有価証券

(1) A社株式

(有価証券)	40	(有価証券運用益)	40 ^{*1}
--------	----	-----------	------------------

*1 有価証券運用益：420 千円 - 380 千円 = 40 千円

(2) B社株式

(投資有価証券)	40 ^{*1}	(繰延税金負債)	16 ^{*2}
		(その他有価証券評価差額金)	24 ^{*3}

帳簿価額は前 T/B 投資有価証券より 600 千円と判明する。

*1 評価差額：640 千円 - 600 千円 = 40 千円

*2 繰延税金負債：40 千円 × 40% = 16 千円

*3 その他有価証券評価差額金：貸借差額

(3) C社株式(各自推定は前 T/B より 980 千円)

(満期保有目的債券)	10 ^{*1}	(有価証券利息)	10
------------	------------------	----------	----

*1 償却原価法(定額法)：(1,000 千円 - 970 千円) ÷ 3 年 = 10 千円

5. 固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース料支払

(リース債務)	865 ^{*1}	(現金預金)	1,000
(支払利息)	135 ^{*2}		

*1 リース債務返済額：2,724 千円 - 1,000 千円 × 1.8594 = 864.6 865 千円

*2 支払利息：貸借差額

減価償却

(リース資産減価償却費)	866 ^{*1}	(リース資産)	866
--------------	-------------------	---------	-----

*1 リース資産取得原価：1,000 千円 × 4.3295 = 4,329.5 4,330 千円

減価償却費：4,330 千円 ÷ 5 年 = 866 千円

減損損失

(減損損失)	988 ^{*1}	(リース資産減損勘定)	988
(繰延税金資産)	395 ^{*2}	(法人税等調整額)	395

*1 帳簿価額：2,598 千円 - 866 千円 = 1,732 千円

割引前将来キャッシュ・フロー：400 千円 × 2 年 = 800 千円

1,732 千円 > 800 千円 減損損失を認識

回収可能価額(使用価値)：400 千円 × 1.8594 = 743.76 744 千円

減損損失：1,732 千円 - 744 千円 = 988 千円

*2 繰延税金資産：988 千円 × 40% = 395.2 395 千円

(2) 建物

(減価償却費)	270	(建物)	270
---------	-----	------	-----

建物については、前 T/B に減価償却累計額勘定がないことから直接法による記帳が行われていることがわかる。まず、この建物の取得原価を求めることにする。

取得原価を X とすると、

$$X - X \times 0.9 \times \frac{8\text{年}}{20\text{年}} = 3,840 \text{ 千円}$$

よって、X = 6,000 千円と求めることができる。

したがって、減価償却は、6,000 千円 × 0.9 ÷ 20 年 = 270 千円と計算できる。

6. 退職給付費用

(退職給付費用)	160	(退職給付引当金)	160
----------	-----	-----------	-----

*1 退職給付費用：80 千円 + 60 千円 - 70 千円 + 90 千円 = 160 千円

7. 消費税の未納

(租税公課)	431 ^{*1}	(未払消費税)	431
--------	-------------------	---------	-----

*1 商品売買に関して消費税の処理は税抜処理を行っていることから、

$$\text{売上高(仮受消費税)} : 23,760 \text{ 千円} \times \frac{0.05}{1.05} = 1,131.4\cdots \quad 1,131 \text{ 千円}$$

$$\text{仕入高(仮払消費税)} : 14,700 \text{ 千円} \times \frac{0.05}{1.05} = 700 \text{ 千円}$$

$$\text{未払消費税} : 1,131 \text{ 千円} - 700 \text{ 千円} = 431 \text{ 千円}$$

8. 費用・収益の繰延・見越

(前払費用)	38	(販売費)	12
		(一般管理費)	26
(販売費)	36	(未払費用)	36
(未収収益)	34	(受取利息)	34

9. 税効果会計

(繰延税金資産)	268 ^{*1}	(法人税等調整額)	268
(法人税等調整額)	288 ^{*2}	(繰延税金負債)	288

*1 繰延税金資産：670 千円 × 40% = 268 千円

*2 繰延税金負債：720 千円 × 40% = 288 千円

10. 法人税等

(法人税等)	800	(仮払金)	400
		(未払法人税等)	400 ^{*1}

*1 未払法人税等：法人税等 800 千円 - 仮払金(中間納付)400 千円 = 400 千円

<会計学>

第 1 問

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 15、19 参照
2. 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準 第二・二 1 参照
3. 企業結合に関する会計基準 32、33、48 参照
4. 金融商品に関する会計基準 32 参照
5. 財務諸表等規則第 5 条 参照

第 2 問

問 1

(1) 認識の判定

$$\text{資産 A の簿価} : ¥100,000,000 - (¥100,000,000 \times 0.9) \times \frac{18\text{年}}{40\text{年}} = ¥59,500,000$$

$$\text{割引前将来キャッシュ・フロー} : ¥2,000,000 \times 20\text{年} + ¥1,000,000 \times 2\text{年} + ¥100,000 = ¥42,100,000$$

> により、認識する

(2) 回収可能価額

使用価値

$$¥2,000,000 \times 13.590 + ¥1,000,000 \times 0.439 + (¥1,000,000 + ¥100,000) \times 0.422 = ¥28,083,200$$

正味売却価額 ¥25,000,000

> により、¥28,083,200

(3) 資産 A の減損損失

$$¥59,500,000 - ¥28,083,200 = ¥31,416,800$$

問 2

(1) 資産グループ B

250%償却率法による償却率

$$1 \div 5(\text{年}) \times 2.5 = 0.5$$

過年度の減価償却累計額

$$2009\text{年}3\text{月} : ¥50,000,000 \times 0.5 = ¥25,000,000$$

$$2010\text{年}3\text{月} : (¥50,000,000 - ¥25,000,000) \times 0.5 = ¥12,500,000$$

$$\underline{\underline{¥37,500,000}}$$

資産グループ B の簿価

$$¥50,000,000 - ¥37,500,000 = ¥12,500,000$$

資産グループ B の減損損失

$$\text{簿価} ¥12,500,000 - \text{回収可能価額} ¥9,100,000 = ¥3,400,000$$

(2) 資産グループ C

250%償却率法による償却率

$$1 \div 4(\text{年}) \times 2.5 = 0.625$$

過年度の減価償却累計額

$$2009\text{年}3\text{月} : 20,000,000\text{円} \times 0.625 = ¥12,500,000$$

$$2010\text{年}3\text{月} : (¥20,000,000 - ¥12,500,000) \times 0.625 = ¥4,687,500$$

$$\underline{\underline{¥17,187,500}}$$

資産グループ C の簿価

$$¥20,000,000 - ¥17,187,500 = ¥2,812,500$$

資産グループ C の減損損失

$$\text{簿価} ¥2,812,500 - \text{回収可能価額} ¥2,300,000 = ¥512,500$$

(3) 共用資産

250%償却率法による償却率

$$1 \div 5(\text{年}) \times 2.5 = 0.5$$

過年度の減価償却累計額

$$2009 \text{ 年 } 3 \text{ 月} : 25,000,000 \text{ 円} \times 0.5 = \text{¥ } 12,500,000$$

$$2010 \text{ 年 } 3 \text{ 月} : (\text{¥ } 25,000,000 - \text{¥ } 12,500,000) \times 0.5 = \text{¥ } 6,250,000$$

$$\underline{\underline{\text{¥ } 18,750,000}}$$

共用資産の簿価

$$\text{¥ } 25,000,000 - \text{¥ } 18,750,000 = \text{¥ } 6,250,000$$

共用資産の減損損失

$$\text{回収可能価額} : \text{¥ } 15,600,000 - \text{¥ } 9,100,000 - \text{¥ } 2,300,000 = \text{¥ } 4,200,000$$

$$\text{減損損失} : \text{簿価 } \text{¥ } 6,250,000 - \text{回収可能価額 } \text{¥ } 4,200,000 = \text{¥ } 2,050,000$$

第 3 問

討議資料 財務会計の概念フレームワーク 5 参照。

現在の会計観は、動態論(収益・費用アプローチ)から資産・負債アプローチ(資産・負債観)に移行してきているといえる。特に顕著にあらわれているのは、資産会計で取得原価ではなく時価をもって貸借対照表価額とするという考え方が踏襲されてきている点である。今回の出題は単に資産のみならず、負債についても退職給付会計や社債など割引現在価値などといった現在の価値を重要視した金額を重要視するようになった。その点からいえば以前の考え方とは負債の捉え方も随分変化してきたといえる。いずれにしても、投資者の立場からすれば、資産と負債の開示情報がこれからは重要であるということがいえる時代である。

<工業簿記>

第 1 問

問 1

当月販売量：売上高 25,000,000 円 ÷ @25,000 円 = 1,000 個

標準売上原価：@14,800 円 × 1,000 個 = 14,800,000 円

問 2

仕 掛 品

月初 500 個(200 個)	当月完成 1,100 個	... ロット 1
当月投入 900 個 (1,080 個)	月末 300 個(180 個)	... ロット 2 ... ロット 3

材料受入価格差異

実際原価：880 円/kg × 6,000kg + 910 円/kg × 3,000kg = 8,010,000 円

標準原価：880 円/kg × 9,000kg = 7,920,000 円 ... 直接材料勘定の当月仕入高

原価差異：7,920,000 円 - 8,010,000 円 = 90,000 円(借方差異)

材料消費量差異

実際原価：501,600 円 + 7,920,000 円 - 396,000 円 = 8,025,600 円

標準原価：@8,800 円 × (600 個 + 300 個) = 7,920,000 円 ...

原価差異：7,920,000 円 - 8,025,600 円 = 105,600 円(借方差異) ...

直接労務費差異

実際原価：2,752,000 円

標準原価：@2,520 円 × 1,080 個 = 2,721,600 円

原価差異：2,721,600 円 - 2,752,000 円 = 30,400 円(借方差異)

うち労務賃率差異：(@2,100 円 - @2,150 円) × 1,280 時間 = 64,000 円(借方差異)

労働時間差異：(1,296 時間 - 1,280 時間) × @2,100 円 = 33,600 円(貸方差異)

製造間接費差異

P/L 上の原価差異 366,600 円と材料受入価格差異以外の上記差異合計との差額から製造間接費差異が判明する。

原価差異：366,600 円 - (105,600 円 + 30,400 円) = 230,600 円(借方差異) ...

標準原価：@3,480 円 × 1,080 個 = 3,758,400 円 ...

実際原価：3,758,400 円 + 230,600 円 = 3,989,000 円

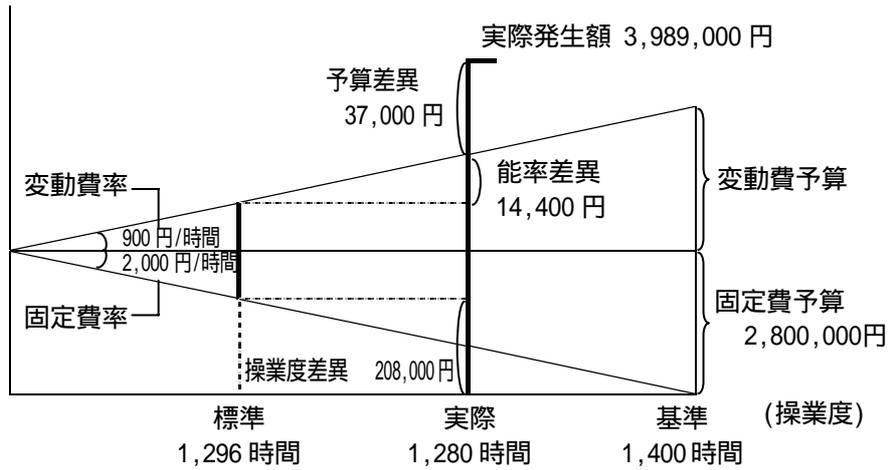
うち固定費：3,989,000 円 - 1,139,000 円 = 2,850,000 円 ...

差異分析

予算差異：(900 円/時間 × 1,280 時間 + 2,800,000 円) - 3,989,000 円 = 37,000 円(借方差異)

能率差異：(1,296 時間 - 1,280 時間) × 900 円/時間 = 14,400 円(貸方差異)

操業度差異：(1,296 時間 - 1,400 時間) × 2,000 円/時間 = 208,000 円(借方差異)



仕掛品勘定

月初有高：@8,800 円 × 500 個 + (@2,520 円 + @3,480 円) × 200 個 = 5,600,000 円

直接労務費：2,721,600 円

当月完成：@14,800 円 × (500 個 + 600 個) = 16,280,000 円 ...

月末有高：@8,800 円 × 300 個 + (@2,520 円 + @3,480 円) × 180 個 = 3,720,000 円

第 2 問

- (1) 原価計算基準(一、(三)参照)
- (2) 原価計算基準(一、(四)参照)
- (3) 原価計算基準(六、(三)参照)

<原価計算>

問 1

- (1) 製品 B の製造時間は、製品 A の $\frac{3}{4}$ である。よって、製品 A を 3 個製造してしまうと、製品 B が 4 個分製造できないこととなる。
- (2) 製品 B 単位当たり貢献利益：@7,000 円 - @3,000 円 = @4,000 円
- (3) @1,000 円 \times 3 個 = 3,000 円
- (4) (1)より、製品 B を 4 個分製造できず、かつ、材料 a を 3 個売却できないこととなるため、これらの逸失利益額が機会原価である。
 @4,000 \times 4 個 + 3,000 円 = 19,000 円

問 2

製品 A を 1,500 個製造・販売するためには、製品 B が 2,000 個製造・販売できないこととなる。

製品 B のみを 8,000 個製造する場合

製品 B の貢献利益：@4,000 円 \times 8,000 個 = 32,000,000 円

材料 a の売却利益：(@1,000 円 - @2,200 円) \times 1,500 個 = 1,800,000 円 合計損益 30,200,000 円

製品 B を 6,000 個と製品 A を 1,500 個製造する場合

製品 B の貢献利益：@4,000 円 \times 6,000 個 = 24,000,000 円

製品 A の貢献利益：(@6,000 円 - @2,200 円) \times 1,500 個 = 5,700,000 円 合計損益 29,700,000 円

製品 A を 1,500 個製造・販売することは、製品 B のみを製造・販売する場合に比べて 500,000 円不利である。

問 3

アタッチメントを使用する場合は製造時間が 20%短縮できるため、製品 B は最大 10,000 個 (= 8,000 個 \div 80%) 生産できることとなるが、需要上限が 9,000 個であるため、製品 B 1,000 個分については製品 A を 750 個製造する。

アタッチメントを使用する場合

製品 B の貢献利益：@4,000 円 \times 9,000 個 = 36,000,000 円

製品 A の貢献利益：(@6,000 円 - @2,200 円) \times 750 個 = 2,850,000 円

アタッチメント使用料： 4,000,000 円 合計損益 34,850,000 円

アタッチメントを使用しない場合

製品 B の貢献利益：@4,000 円 \times 8,000 個 = 32,000,000 円

材料 a の売却利益：(@1,000 円 - @2,200 円) \times 750 個 = 900,000 円 合計損益 31,100,000 円

アタッチメントを使用する方が、使用しない場合と比べて 3,750,000 円有利である。

問 4

1. アタッチメントを購入する場合

アタッチメントを購入する場合、問 3 の計算により年間で製品 A を 9,000 個(月間 750 個)、製品 B を 108,000 個(月間 9,000 個)製造する。

製品 A の製造については、材料 a の在庫が 10,000 個を最初に利用し、無くなった時点で新たに @2,000 で購入することとなる。

製品 A 単位当たり売却収入(材料 a 在庫利用時) : @6,000 円

製品 A 単位当たり貢献利益(材料 a 在庫利用時) : @6,000 円 - @2,200 円 = @3,800 円

製品 A 単位当たり貢献利益(材料 a 新規購入分利用時) : @6,000 円 - @2,000 円 = @4,000 円

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	
アタッチメント購入支出	9,000				
製品 B 貢献利益		25,920	25,920	25,920	*1
製品 A 売却収入(在庫使用分)		5,400	600		*2
製品 A 売却益(在庫使用分)		1,368	152		*3
製品 A 貢献利益(新規購入分)			1,920	2,160	*4
減価償却費		1,200	1,200	1,200	*5
アタッチメント売却収入				500	
アタッチメント売却益				200	*6
合 計	9,000	31,152	29,488	29,580	

*1 @4,000 円 × 108,000 個 × 60% = 25,920 万円

*2 材料 a の購入の必要はないため収入のみである。

2011 年度 : @6,000 円 × 9,000 個 = 5,400 万円

2012 年度 : @6,000 円 × (10,000 個 - 9,000 個) = 600 万円

*3 製品 A 売却益に係わるタックスシールド

2011 年度 : @3,800 円 × 9,000 個 × 40% = 1,368 万円

2012 年度 : @3,800 円 × (10,000 個 - 9,000 個) × 40% = 152 万円

*4 2012 年度において材料 a の在庫分はなくなるため、新たに購入する必要がある。

2011 年度 : @4,000 円 × (9,000 個 - 1,000 個) × 60% = 1,920 万円

2012 年度 : @4,000 円 × 9,000 個 × 60% = 2,160 万円

*5 減価償却に係わるタックスシールド

90,000,000 円 ÷ 3 年 × 40% = 1,200 万円

*6 アタッチメント売却益に係わるタックスシールド

500 万円 × 40% = 200 万円

2. アタッチメントを購入しない場合

アタッチメントを購入しない場合、問 3 の計算により年間で製品 B を 96,000 個(月間 8,000 個)製造する。

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	
材料 a 売却収入	1,000				*1
材料 a 売却損	480				*2
製品 B 貢献利益		23,040	23,040	23,040	*3
合 計	1,480	23,040	23,040	23,040	

*1 @1,000 円 × 10,000 個 = 1,000 万円

*2 材料 a 売却損に係わるタックスシールド

(@2,200 円 - @1,000 円) × 10,000 個 × 40% = 480 万円

*3 @4,000 円 × 96,000 個 × 60% = 23,040 万円

3 . 差額利益キャッシュ・フロー

2010 年度 : $9,000 \text{ 万円} - 1,480 \text{ 万円} = 10,480 \text{ 万円}$

2011 年度 : $31,152 \text{ 万円} - 23,040 \text{ 万円} = 8,112 \text{ 万円}$

2012 年度 : $29,488 \text{ 万円} - 23,040 \text{ 万円} = 6,448 \text{ 万円}$

2013 年度 : $29,580 \text{ 万円} - 23,040 \text{ 万円} = 6,540 \text{ 万円}$

4 . 差額利益キャッシュ・フローの正味現在価値

$- 10,480 \text{ 万円} + (8,112 \text{ 万円} \times 0.9615 + 6,448 \text{ 万円} \times 0.9246 + 6,540 \text{ 万円} \times 0.8890) = 90,955,688 \text{ 円}$